

宇都宮大学 学生員 ○山本 雅朗

宇都宮大学 正 員 須賀 堯三

1. はじめに

自然保護と開発の問題がゆれている。その開発の種類はさまざまである。地域振興のための開発、観光開発、森林・鉱山のような産業開発、道路・空港のようなインフラ整備（基盤整備）、治水・治水などがある。ここでは、インフラ整備の中でも治水と自然保護の問題を取り扱い、近年活発な論議が行われている長良川河口堰の問題を例にとり、治水事業についての新聞情報からその情報内容、情報が及ぼす影響および問題点について研究する。

2. 新聞報道

新聞記事は平成2年頃から多くなっているが、ここでの対象として平成3年1年間の記事について考察を行う。

2-1 発信者別回数

平成3年1月1日～12月31日の新聞5紙（朝日・毎日・読売・中日・岐阜）中部地方版の、長良川河口堰関連の治水、利水、環境、その他流域に関する報道回数は767回である。

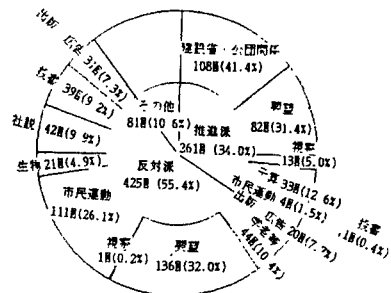


図 1

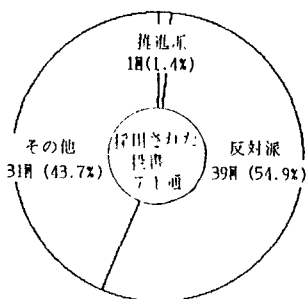


図 2

図1は発信者別の回数とその内訳に関するグラフである。推進派については、建設省・水資源開発公団等の技術者による意見、議会等による要望・視察、予算に関する記事で9割を占め、市民運動や投書のような一般の人々の活動はほとんどみられない。一方、反対派については市民運動・投書に関する記事が4割弱を占めている。推進派については行政の動きが活発で一般の人々からの意見は少ない。逆に反対派については一般の人々が論争を盛り上げており、デモ・アンケートなどを実施することで、運動に弾みをつけている。

図2は一般の人々の河口堰に対する関心の目安として、とりあげられた投書71通を推進、反対その他に分類したものである。その他のうち12通（16.9%）は、自然保護・環境保全に関する一般的なものである。反対派の意見の多くが自然保護に関するものであることを考慮すると、採用された投書のうち70%近くは環境面については河口堰建設計画の中での対応に対して反対意見であるといえよう。

2-2 月別報道回数

図3はそれぞれの報道回数を月別に見たものである。それによると、推進派では6月に最も多く報道されている。これは月の中旬に建設大臣が視察に訪れたこと、下旬に八幡町議会で河口堰建設中止の請願が不採択になったことが要因と考えられる。また、反対派については4月、8月、10月と3回ほどピークが見られるが、4月は統一地方選が行われたこと、10月は東京で

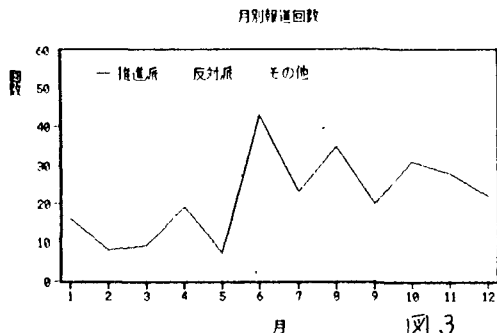


図 3

のデモ、参院環境委の初視察が要因と思われる。しかし8月については4月・10月のような際だった要因がみられない。

2-3 新聞社別報道回数

報道回数を新聞社別にまとめたものが表1である。

全国紙（A紙・M紙・Y紙）に比べ、地元紙（C紙・G紙）での取扱回数が多いのは当然であろう。また、全国紙と地元紙とを較べた時に、反対記事については両紙にそれほど差がないのに、推進記事については両紙で倍の差がある。これは、議会での建設推進決議の採択や陳情など、地元では推進をアピールしている感じに受け止められる。

	A紙	M紙	Y紙	C紙	G紙	計
推進	34	35	39	76	77	261
反対	74	73	85	99	94	425
その他	15	17	8	26	15	81
計	123	125	132	201	186	767

表 1

3. 論争の場

3-1 論点

表2は推進派、反対派それぞれの論点をまとめたものである。

論点については、推進派と反対派とで各項目とも対立している。治水の必要性についても微妙な差がある。

3-2 論争の場

論争の場といってもこの問題の場合、法廷で争われているのではなく新聞紙上・雑誌出版物・テレビ等の各メディア、学会ではないシンポジウム、デモ、視察、アンケートなど自由参加の場が舞台となっている。そのため

	推 進 派	反 対 派
建設目的	もともと複合目的を持った事業	治水から利水、塩害防止へと三転
堤防強化	堰完成後、10年以内に堤防を補強する	長島町内に危険地点が30もあるのに補強計画は不明確
塩 害	広範囲な被害が予想されるので堰が必要	堰よりも水中堤防の方が効果があり事業費も安い
魚 道	魚は容易に遡上できる	小規模で魚が見つけにくい
水辺環境	植生は復元し、憩いの場にする	ヨシがはぎとられ動植物が死滅する
水 質	常に流水があり、悪化しない	ヘドロや砂がたまり、ユスリカも発生する
水需要	開発プロジェクトが多く都市用水需要は今後伸びる	当初の計画伸び率が大きく下回っている

表 2

論争自体は推進派・反対派両者の利害、信条の食い違いにより起きているといえよう。また、昨年の統一地方選挙で河口堰問題が争点の1つとなったが、選挙結果には十分反映されなかったとの見方が一般的である。

4. まとめ

この問題では一般市民を巻き込んだ世論のごときものが形成されており、一方推進派と反対派の間で両者の利害・信条が表面にでており、真の議論のやりとりという点で効率が悪い。従って、両者の意見の対立が十分には論争になっていないといえる。

問題点について整理してみると、以下のような事が挙げられる。

- (1) 争点が定まらず断片的なものが多い。
- (2) 往復する議論・積み上げになる議論が少ない。論争内容に時間経過による進展や変化が少ない。
- (3) 正しいことを判定する者がほとんど不在で、伝播される情報に質的混乱が見られる。
- (4) さらに多くの専門家の発言および専門家間の議論が必要と思われる。
- (5) しかし、治水に関わる自然保護のあり方に関して、内容的には未熟であっても、この問題が広く一般に浸透したことは、事実と受け止められる。新聞などのマスメディアの効果が大きいことは改めて認識された。両派とも戦略的に積極的利用を図っている様子がうかがえる。